



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年8月5日
東

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ 上場取引所
コード番号 4847 URL <https://www.iwi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 晃司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 丸山 康三 TEL 03-6222-7015
定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	17,247	10.6	2,076	12.3	2,129	12.6	1,487	10.2
2025年6月期	15,596	7.4	1,848	△9.0	1,890	△8.8	1,349	△5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	56.79	—	15.2	11.8	12.0
2025年6月期	51.55	—	14.4	10.6	11.9

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 5百万円 2025年6月期 14百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	17,333	10,065	58.1	384.42
2025年6月期	18,690	9,475	50.7	361.91

(参考) 自己資本 2026年6月期 10,065百万円 2025年6月期 9,475百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	313	△1,730	△975	4,034
2025年6月期	4,263	△1,599	△1,052	6,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	15.00	—	20.00	35.00	919	67.9	9.8
2026年6月期	—	17.00	—	20.00	37.00	972	65.2	9.9
2027年6月期(予想)		17.00		20.00	37.00		63.6	

3. 2027年6月期の業績予想 (2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	5.4	1,000	14.2	1,020	13.1	700	15.4	26.64
通 期	17,700	2.6	2,200	6.0	2,240	5.2	1,530	2.9	58.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	26,340,000株	2025年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期	155,943株	2025年6月期	158,342株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	26,183,302株	2025年6月期	26,181,663株

(注) 当社は、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式（2026年6月期 95,800株、2025年6月期 98,200株）が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（2026年6月期 96,556株、2025年6月期 98,200株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2026年8月7日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は2025年6月期から始まる3カ年中期経営計画を策定しています。本中期経営計画では、“Transformation for the Future”を掲げ、2030年代を見据え、事業の多角化と持続的な成長の基盤づくりに取り組んでいます。これらの実現に向けて、この3年間は、「事業」「技術」「人財」の3つの“変革”に注力しています。

中期経営計画では、事業領域を提供する機能別に、「決済」「セキュリティ」「データ通信・分析基盤（新領域）」の3つに再編し、それぞれの領域において、成長に向けた施策を推進しています。

主力の決済領域では、国内のキャッシュレス決済の拡大に伴い、主要取引先である決済事業者の基幹システムのモダナイズやオープン化が進展しています。当社は強みであるFEP※分野に加え、アクワイアリング分野への領域拡大を図ることで、決済ソリューションの価値向上に努めています。また、不正検知分野においては、カードの不正利用が後を絶たず、不正の手口も高度化・多様化する中、カード業界横断型の不正対策ソリューションの立ち上げなどを通じて、決済領域における提供価値の向上に取り組んでいます。

セキュリティ領域では、収益性の高い自社プロダクトの価値向上に向けた開発を進めるとともに、東南アジアを中心とした海外市場への展開にも注力しています。データ通信・分析基盤領域では、コア技術である高速・大量のデータ通信および分析・処理技術の他業界における活用の検討を進め、新たな市場の獲得にチャレンジしています。

当事業年度の業績は、売上高17,247百万円（前期比10.6%増）、営業利益2,076百万円（同12.3%増）、経常利益2,129百万円（同12.6%増）、当期純利益1,487百万円（同10.2%増）となりました。決済領域における主要顧客向けシステム更改案件等が好調に推移し、売上高及び各利益ともに過去最高を更新しました。

■事業領域別売上高

（単位：百万円）

	2025年6月期	2026年6月期	前期比
売上高	15,596	17,247	110.6%
決済	12,755	14,285	112.0%
うちクラウドサービス	3,479	4,293	123.4%
セキュリティ	2,022	2,067	102.2%
データ通信・分析基盤	817	894	109.4%

売上高は、決済領域において、主力のFEP・不正検知分野で主要顧客のシステム更改案件等が進捗したことにより、ハードウェア販売に加え、下期にはシステム開発売上も増加しました。カード会社における基幹システムのモダナイズや不正利用対策を中心としたシステム投資需要は、堅調に推移しています。また、データ通信・分析基盤領域においては、証券会社向けシステム開発案件の売上が増加しました。

営業利益は、一部顧客向けクラウドサービス案件における品質対応や、セキュリティ領域における製品構成の影響により粗利率が低下したものの、品質対応は当事業年度中に収束しました。一方で、主要案件を中心としたシステム開発案件の採算が堅調に推移したことに加え、ハードウェア販売が増加したことから、増益となりました。

受注高は15,365百万円（前期比20.5%減）、受注残高は18,429百万円（同9.3%減）となりました。受注高及び受注残高は、前事業年度にクラウドサービスおよびセキュリティ領域で大型の複数年契約案件を獲得した反動により減少しました。一方で、システム開発案件については主要顧客のシステム更改案件等により増加しました。

※ FEP(Front End Processor)システム：クレジットカード決済処理に必要なネットワーク接続やカード使用認証等の機能をもつハードウェア、及びソフトウェア

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ1,357百万円減少し、17,333百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ579百万円減少し、9,880百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産1,168百万円、未収入金147百万円、前払費用135百万円の増加があったものの、現金及び預金1,788百万円、前渡金386百万円の減少があったためです。

固定資産は、前事業年度末に比べ777百万円減少し、7,452百万円となりました。これは主に、投資有価証券102百万円の増加があったものの、無形固定資産700百万円、繰延税金資産264百万円の減少があったためです。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ1,947百万円減少し、7,267百万円となりました。これは主に、前受金863百万円、未払法人税等759百万円、未払消費税等395百万円の減少があったためです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ590百万円増加し、10,065百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金514百万円、その他有価証券評価差額金73百万円の増加があったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、4,034百万円となり、前事業年度末に比べて、2,388百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、313百万円の収入（前事業年度比92.6%減）となりました。主な内訳としては、税引前当期純利益2,106百万円、減価償却費1,711百万円の計上、売上債権の増加額2,031百万円、仕入債務の増加額554百万円、未払消費税等の減少額404百万円、法人税等の支払額1,255百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,730百万円の支出（前事業年度は1,599百万円の支出）となりました。これは主に、販売目的及び自社利用のソフトウェアの構築を主とする無形固定資産の取得による支出607百万円と定期預金の預入による支出600百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、975百万円の支出（前事業年度は1,052百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額972百万円があったためです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率（％）	50.7	58.1
時価ベースの自己資本比率（％）	156.0	140.9
債務償還年数（年）	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

次期の業績については、売上高17,700百万円（前期比2.6%増）、営業利益2,200百万円（同6.0%増）を見込んでいます。外部環境としては、カード会社や決済事業者におけるIT投資需要は引き続き底堅く推移するものと見込んでいます。当社においても、主要顧客向けシステム更改案件を中心としたシステム開発は引き続き堅調に推移する見込みです。一方で、前期に大きく売上を伸ばしたハードウェア販売は前期並みの水準を見込み、クラウドサービスについても顧客基盤の拡大を背景に安定的な成長となる見通しであることから、売上高の伸びは前期と比較して緩やかな水準となる見込みです。利益面では、前期に発生した品質対応の影響は収束しており、品質管理の強化や生産性向上の取り組みを進めることで、収益性の改善を図っていきます。

また、次期は現中期経営計画の最終年度にあたります。品質管理の強化や生産性向上による収益力の向上に加え、将来の成長に向けた事業基盤の整備やAI活用を前提とした事業運営の高度化を進めてまいります。2028年6月期から開始する次期中期経営計画を見据え、持続的な成長を支える経営基盤の強化に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用については、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,431,303	4,643,241
受取手形、売掛金及び契約資産	1,685,113	2,853,621
商品及び製品	-	78,813
仕掛品	128,248	198,049
原材料及び貯蔵品	15,073	9,368
前渡金	1,774,228	1,387,910
前払費用	416,423	551,644
その他	10,551	158,334
流動資産合計	10,460,943	9,880,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	551,547	534,160
減価償却累計額	△280,292	△296,170
建物（純額）	271,255	237,990
構築物	16,479	16,479
減価償却累計額	△16,012	△16,130
構築物（純額）	466	348
工具、器具及び備品	2,121,608	2,468,795
減価償却累計額	△1,299,350	△1,558,092
工具、器具及び備品（純額）	822,258	910,703
リース資産	90,793	90,793
減価償却累計額	△82,765	△85,126
リース資産（純額）	8,027	5,666
土地	84,394	84,394
建設仮勘定	149,842	208,153
有形固定資産合計	1,336,246	1,447,256
無形固定資産		
ソフトウェア	3,843,663	3,038,269
ソフトウェア仮勘定	306,722	411,276
電話加入権	3,806	3,806
無形固定資産合計	4,154,192	3,453,352
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260,056	1,362,192
関係会社株式	24,680	24,680
長期前払費用	131,772	106,960
繰延税金資産	1,044,581	780,357
その他	278,132	277,700
投資その他の資産合計	2,739,223	2,551,890
固定資産合計	8,229,661	7,452,499
資産合計	18,690,605	17,333,483

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,402	636,438
リース債務	2,597	1,591
未払金	416,609	213,697
未払費用	189,613	211,629
未払法人税等	759,366	-
前受金	5,734,274	4,870,982
預り金	157,615	160,094
賞与引当金	305,586	309,000
役員賞与引当金	34,470	24,574
その他	400,040	8,587
流動負債合計	8,417,575	6,436,594
固定負債		
リース債務	6,232	4,641
退職給付引当金	614,155	636,475
株式給付引当金	10,165	12,706
役員株式給付引当金	24,473	37,587
資産除去債務	128,749	129,212
その他	13,870	10,597
固定負債合計	797,647	831,220
負債合計	9,215,222	7,267,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
その他資本剰余金	13,477	13,477
資本剰余金合計	573,099	573,099
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	5,099,853	5,614,510
利益剰余金合計	7,717,853	8,232,510
自己株式	△126,634	△124,195
株主資本合計	9,008,068	9,525,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467,314	540,503
評価・換算差額等合計	467,314	540,503
純資産合計	9,475,383	10,065,667
負債純資産合計	18,690,605	17,333,483

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
製品売上高	12,833,324	13,241,558
商品売上高	2,762,807	4,005,450
売上高合計	15,596,131	17,247,009
売上原価		
当期製品製造原価	9,064,897	9,656,945
製品売上原価	9,064,897	9,656,945
商品期首棚卸高	138,811	-
当期商品仕入高	1,725,970	2,720,727
合計	1,864,782	2,720,727
商品期末棚卸高	-	78,813
商品売上原価	1,864,782	2,641,913
売上原価合計	10,929,679	12,298,858
売上総利益	4,666,452	4,948,150
販売費及び一般管理費	2,818,084	2,872,041
営業利益	1,848,368	2,076,108
営業外収益		
受取利息	1,611	10,433
有価証券利息	3,612	3,612
受取配当金	47,192	50,211
受取保険金	-	-
その他	16,079	9,411
営業外収益合計	68,495	73,668
営業外費用		
コミットメントフィー	5,236	5,249
為替差損	3,364	1,117
支払補償費	11,735	13,698
その他	6,028	554
営業外費用合計	26,365	20,620
経常利益	1,890,498	2,129,157
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,588
特別利益合計	-	2,588
特別損失		
固定資産除却損	-	16,963
投資有価証券評価損	-	8,541
特別損失合計	-	25,505
税引前当期純利益	1,890,498	2,106,239
法人税、住民税及び事業税	1,088,401	388,691
法人税等調整額	△547,689	230,536
法人税等合計	540,712	619,228
当期純利益	1,349,786	1,487,011

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	4,801,262	7,419,262	△126,570
当期変動額									
剰余金の配当							△1,051,195	△1,051,195	
当期純利益							1,349,786	1,349,786	
自己株式の取得									△64
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	298,590	298,590	△64
当期末残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	5,099,853	7,717,853	△126,634

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,709,542	513,296	513,296	9,222,838
当期変動額				
剰余金の配当	△1,051,195			△1,051,195
当期純利益	1,349,786			1,349,786
自己株式の取得	△64			△64
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		△45,981	△45,981	△45,981
当期変動額合計	298,526	△45,981	△45,981	252,544
当期末残高	9,008,068	467,314	467,314	9,475,383

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	5,099,853	7,717,853	△126,634
当期変動額									
剰余金の配当							△972,354	△972,354	
当期純利益							1,487,011	1,487,011	
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									2,439
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	514,656	514,656	2,438
当期末残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	5,614,510	8,232,510	△124,195

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,008,068	467,314	467,314	9,475,383
当期変動額				
剰余金の配当	△972,354			△972,354
当期純利益	1,487,011			1,487,011
自己株式の取得	△0			△0
自己株式の処分	2,439			2,439
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		73,188	73,188	73,188
当期変動額合計	517,095	73,188	73,188	590,284
当期末残高	9,525,163	540,503	540,503	10,065,667

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,890,498	2,106,239
減価償却費	1,444,236	1,711,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,117	3,414
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,599	△9,896
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,695	22,319
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,972	6,099
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,553	13,113
受取利息及び受取配当金	△52,416	△64,257
コミットメントフィー	5,236	5,249
支払補償費	11,735	13,698
固定資産除却損	-	16,963
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	5,953
売上債権の増減額 (△は増加)	1,985,141	△2,031,799
棚卸資産の増減額 (△は増加)	222,831	△142,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	△760,649	554,588
未払消費税等の増減額 (△は減少)	332,967	△404,303
その他	10,229	△280,777
小計	5,102,123	1,525,328
利息及び配当金の受取額	52,146	63,912
コミットメントフィーの支払額	△5,008	△5,236
支払補償費の支払額	△7,541	△14,899
法人税等の支払額	△878,115	△1,255,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,263,605	313,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△319,919	△522,423
無形固定資産の取得による支出	△1,351,727	△607,000
投資有価証券の取得による支出	△3,081	△4,077
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	2,864
保険積立金の解約による収入	75,551	-
その他	149	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,599,028	△1,730,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,050,764	△972,407
リース債務の返済による支出	△1,340	△2,597
自己株式の取得による支出	△64	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,168	△975,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,327	3,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,609,081	△2,388,170
現金及び現金同等物の期首残高	4,813,894	6,422,975
現金及び現金同等物の期末残高	6,422,975	4,034,804

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 株式給付引当金

執行役員への当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当事業年度末における株式給付債務の見

込額を計上しています。

(6) 役員株式給付引当金

役員への当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

当社は、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、ソフトウェア開発、製品・商品、保守・サービスの販売を行っており、それぞれ以下の通り収益を認識しています。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、第三者のために回収する金額は除きます。当社は、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しています。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでいません。

①ソフトウェア開発

ソフトウェア開発の提供を収益の源泉とする取引には、請負契約又は準委任契約によるシステム開発等があります。請負契約による取引の一部については、一定の期間にわたり履行義務が充足されていくものと判断しており、原価比例法（期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じた金額）で収益を認識しています。顧客に請求する日より先に認識された収益は、契約資産として認識しています。

準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しています。

②製品・商品

製品・商品販売を収益の源泉とする取引には、ハードウェア・ソフトウェア販売等があります。

ハードウェア・ソフトウェア等の顧客への製品・商品引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足することで、履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点で顧客との契約において約束された金額で収益を認識しています。

ソフトウェア販売のうち、当社製セキュリティ対策製品の販売は、顧客への出荷と引き渡しの時点に重要な相違はなく、出荷時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから履行義務が充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しています。

商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

③サービス

サービスを収益の源泉とする取引には、保守・サブスクリプション・クラウドサービス等があります。

このような取引は、日常的又は反復的なサービスであり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しています。ただし、金額が重要ではない場合、保守・サービス開始月に一時の収益として認識しています。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	24,680	24,680
持分法を適用した場合の投資 の金額	180,525	189,151
持分法を適用した場合の投資利益 の金額	14,562	5,640

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	361円91銭	384円42銭
1株当たり当期純利益	51円55銭	56円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益(千円)	1,349,786	1,487,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,349,786	1,487,011
普通株式の期中平均株式数(株)	26,181,663	26,183,302

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は前事業年度98,200株、当事業年度95,800株、期中平均株式数は前事業年度98,200株、当事業年度96,556株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。